

令和2年度 基本評価調書

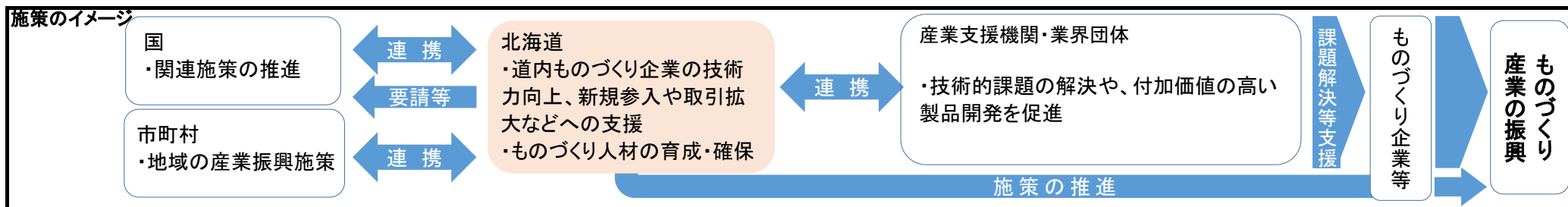
施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 - 10
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	産業振興課産業企画係(26-809)	関係課	経済部産業振興局産業振興課	政策体系コード	2(2)A

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・本道の経済構造は公的需要に依存し、その割合は3割を超え、全国と比較して高くなっており、道内総生産の産業別構成は、豊富な農林水産資源や観光資源を活かし、1次産業や3次産業の割合が高い一方、2次産業では低くなっている。 ・製造業における業種類型別の出荷額の構成比では加工組立型の割合が全国に比べ低い状況にあるほか、産業競争力の面でも、付加価値生産性が全国平均を大きく下回っている。 	【ものづくり産業の振興】 企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様な重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することにより、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興を図る。 【技術支援の推進】 公設試験研究機関や産業支援機関などを活用した技術ニーズや課題に対応した技術支援など、新たな価値を生み出す研究開発の取組を推進する。	H30	164,382
		R1	167,732
		R2	378,589

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【ものづくり産業の振興】	2(2)A	・関連施策の推進 ものづくり企業への支援施策	・北のものづくりネットワークの構築に向けた業界間の連携や全道の支援機関等の連携を推進する環境づくり ・道内ものづくり企業の取引拡大に向けたマッチング機会の創出 ・北海道産業振興条例(通称)に基づく指定事業者を通じ、中小企業者が取り組む製品開発やマーケティングなどを支援	・関連施策の推進 地域の産業振興施策	[産業支援機関] ・全道的な支援機関や各地域の産業支援機関の連携による企業の技術課題解決に向けた支援 ・道内ものづくり企業の取引拡大に向けたマッチング支援 [民間] ・各業界団体の連携による付加価値の高い製品開発の促進、開発プロジェクトを推進 ・各業界団体等の道内ものづくり企業の取引拡大に向けたマッチング
【技術支援の推進】	2(4)C		・道立工業技術センターによる研究開発、技術支援		[産業支援機関] ・道立総合研究機構工業試験場など中核的支援機関と連携したものづくり企業の技術向上



Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(2)A	<p>◎自動車関連分野への参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内における発注ニーズの把握や逆見本市の開催、PR冊子の作成等 ・東北地域の大手自動車メーカー等と本道企業とのビジネスマッチングの実施 ・東北各県と連携した大手サプライヤー等に対する中京圏等での展示商談会の開催 <p>◎食関連機械産業の育成・振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握 ・生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣、展示会出展 <p>◎ものづくり企業の販路拡大や新分野進出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術系人材の育成に向けたゼミ・セミナー等の開催 ・道内ものづくり企業の課題解決に向けた専門家の派遣 ・道外企業とのマッチング等を行うコーディネーターや道内企業に対する技術的な指導・助言を行うアドバイザーの配置 ・自動運転に関する実証試験の誘致と事業化の促進 ・プロダクトデザイン活用事例集の作成やデザイン活用セミナーの開催 <p>○ものづくり産業の人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道外UIターンイベントへの出展 ・道外人材確保支援 <p>○ものづくり産業に対する理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業見学会、出前授業の実施 ・各種イベントを活用したものづくり産業の魅力PR <p>◎北海道産業振興条例(通称)に基づく助成による製品開発、マーケティング、人材育成・確保の推進(R1年度23件、R2年18件予定)</p>	<p>◎自動車関連分野への参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内における発注ニーズの把握や逆見本市の開催(R2.2、R3.2(予定))、PR冊子(R1年「電気電子部品企業」)の作成等 ・東北各県と連携した大手サプライヤー等に対する中京圏等での展示商談会の開催(R1.10、R2.2、R3.2(予定)) <p>◀新型コロナウイルス感染症の影響等▶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地域の大手自動車メーカー等と本道企業とのビジネスマッチング(R1年度(中止)、R2.8(予定)) <p>◎食関連機械産業の育成・振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握(R1年度20社、R2年度22社(予定)) ・生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣(R1年度2社、R2年度5社(予定))、展示会出展(R1.10、R2.10(予定)) <p>◎ものづくり企業の販路拡大や新分野進出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術系人材の育成に向けたゼミ・セミナー等の開催(R1年度 ゼミ等12回・セミナー4回、R2年度ゼミ等11回・セミナー5回(予定)) ・道内ものづくり企業の課題解決に向けた専門家の配置(R1・R2年度8名) ・道外企業とのマッチング等を行うコーディネーターや道内企業に対する技術的な指導・助言を行うアドバイザーの配置(R1・R2年度5名) ・「北海道デザイナーリスト(プロダクトデザイン関連)」(R2.2)を発行し、ものづくりデザイン活用セミナー開催(R2.2、R3.2(予定)) ・自動運転に関するワンストップ窓口(H28.6設置)相談件数(H28年度29件、H29年度40件、H30年度95件、R1年度84件、R2年度2件(～7月末)) ・自動運転に関する実証試験の実施(国等が行う社会実証事業(H29年度4件、H30年度12件、R1年度12件、R2年度0件(～7月末))、その他民間企業等による実証試験(H28年度2件、H29年度14件、H30年度16件、R1年度12件、R2年度1件(～7月末)) ・自動運転関連展示会への出展(H30年度 横浜1回・名古屋1回、R1年度 横浜1回、R2年度 名古屋1回予定) 	<p>○空知総合開発期成会(R1.7、R2.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致やものづくり産業を担う人材の確保・定着、移住・定住の促進、高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくりなど <p>○北海道商工会議所連絡協議会(R1.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小・小規模企業が有する高度な技術やノウハウ等の承継 <p>○北海道商工会議所連合会(R2.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT、AI、ロボット等に関連する新技術産業の誘致促進

※掲載情報の掲載・更新

<p>【創生】 A3411 A3412 A3413 A3751 【公約】 C0003 C0078 C0079 C0101</p>		<p>【国費予算の提案・要望】 ・自動運転の通年実用化に向け、我が国における自動運転の実用化指針となる「官民ITSロードマップ」に積雪寒冷地における通年実用化に必要な具体的な取組行程を明記することや、積雪寒冷地対応に必要な研究開発や性能評価の拠点となる実証試験施設の本道への整備等について、内閣府、経済産業省及び国土交通省に対し要望した。 ○ものづくり産業の人材の確保 ・道外UIターンイベントへの出展(R1年度 東京、名古屋、大阪 各1回出展) ・ものづくり産業分野人材確保支援事業補助金の創設(R1年度～) <<新型コロナウイルス感染症の影響等>> ・R2年度出展予定の名古屋及び大阪でのUIターンイベントが中止となり、代替のUIターンイベントを調査しているが、実施については未定。 ○ものづくり産業に対する理解促進 ・ものづくり企業見学会(R1年度4回、R2年度3回予定)、出前授業(R1年度2回、R2年度2回予定)の実施 ・各種イベントを活用したものづくり産業の魅力PR(2019サイエンスパーク(R1.8)、サイエンスパーク・ファン(R2.7～8)、札幌モーターショー(R2.1)、No Maps(R1.10、R2.9予定)) 【国費予算の提案・要望】 ・ものづくり産業の競争力強化に向け、ものづくり補助金の継続・拡充や、女性・若者のものづくり産業等に対する意識の醸成を図る施策の創設について経済産業省に対し要請を実施(R1.7、R2.7) ◎北海道産業振興条例(通称)に基づく助成による製品開発、マーケティング、人材育成・確保の推進(R1年度23件、R2年度30件採択)</p>	
<p>2(4)C</p>	<p>◎地域の産業支援機関や道立工業技術センターによる技術支援等の推進 ○関係市町との協議により取りまとめた、道立工業技術センターのあり方に係る取組の着実な推進</p>	<p>【技術支援の推進】 ◎地域の産業支援機関や道立工業技術センターによる技術支援等の推進 ・道立工業技術センターにおいて個別技術支援を673件(R1年度)実施。 ・地域の産業支援機関を通じた地域企業への先端技術の導入支援や生産性向上に向け、7支援機関に技術力生産性向上マネージャーを配置し企業支援を実施しているほか、専門人材・地域企業人材育成のための研修会やフォーラム開催(R1年度2回)に取り組んでいる。 ○関係市町等との協議により取りまとめた、道立工業技術センターのあり方に係る取組の着実な推進 ・道立工業技術センターのあり方に係る取組の着実な推進に努めている。 ○AI・IoT等先端技術の活用による生産性の向上、イノベーションの創出に向けた、道立工業技術センターの機器整備(R1年度) ・企業の技術者を対象に、導入した機器を活用した研修会等を実施(セミナーR1年度1回、研修会R1年度6回)</p>	<p>○北海道立工業技術センターに係る利用者満足度調査(R1.6～9) ・試験機器等のさらなる拡充と適時での更新</p>
<p>【創生】 A3453 【北海道科学技術振興計画】</p>			

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 2(4)C	本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転などを促進	0203	総務部独立行政法人課	道総研が行う研究費等の財源を措置するとともに、大学やその他の試験研究機関に対してはノーステック財団が行うイノベーション創出研究支援事業などを通じて、道内における産学官による共同研究、事業化に支援を行っている。総務部独立行政法人課と連携の上、北海道立総合研究機構工業試験場の機能強化のために整備した施設・機器の活用促進に向けて取り組んでいる。
地域・民間	全道各地の産業支援機関の連携により、地域企業の技術課題に対し、ワンストップで支援するとともに、ものづくりに関連する道内の業界団体の連携により、付加価値の高い製品開発を促進する「北のものづくりネットワーク」の構築を図る。		(公財)函館地域産業振興財団、(公財)室蘭テクノセンター、(公財)道央産業振興財団、(一財)旭川産業創造プラザ、(一社)北見工業技術センター運営協会、(公財)とかち財団、(公財)釧路根室圏産業技術振興センター	平成28年6月に設置した「北のものづくりネットワーク」による高付加価値な製品開発を促進するため、業界間の連携体制の構築に向けた会議の開催(R1.10)や、地域産業支援機関(7機関)による地域企業への技術支援等を実施した。
			(一社)北海道農業機械工業会、(一社)北海道機械工業会、(一社)北海道食品産業協議会、(一社)北海道バイオ工業会、(一社)北海道IT推進協会、(一社)北海道情報システム産業協会	
			(地独)北海道立総合研究機構、(公財)北海道中小企業総合支援センター、(公財)北海道科学技術総合振興センター	

令和2年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05 — 10
-----	-----------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	D	D	D	
製造業の付加価値生産性(万円)(暦年)		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	D	D	D	【内的要因】 特になし 【外的要因】 石油製品・石炭製品製造業の付加価値額が688億円増加、付加価値額全体で693億円増加し、付加価値生産性はH29に対し23万円の増加となったが、全国の1,341万円に対し74%の水準にとどまっている。 ・最新の実績はH30の統計数値で、最終目標に対する進捗率は77.4%。
		基準値	870	目標値	1,280	最終目標値	1,280	年度	H29	H30	進捗率	
【指標の説明】 製造業の従事者一人当たりの付加価値額(生産額から原材料等使用料等や減価償却費などを控除した額) 【アウトカム指標】 道内ものづくり産業の付加価値を測る指標として設定	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	1,116.0	1,198.0	1,280	
		北海道総合計画		2(2)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$		実績値	968.0	991.0	991.0	
								達成率	39.8%	36.9%	77.4%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	h29	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	D	C	D	
加工組立型工業の製造品出荷額等(億円)(暦年)		基準年度	h29	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	D	C	D	【内的要因】 H30年度の道内大手自動車関連企業による部品の道内調達額は401億円となり、H29より52億円増加(道の調べ)するなど、自動車産業の集積に向け、引き続き、技術力の向上や参入促進などに取り組み。 【外的要因】 ・H29に比べ、輸送用機械器具で140億増加したが、情報通信機械器具で351億、生産用機械器具で139億減少し、加工組立型工業全体で407億円の減少となった。
		基準値	8710	目標値	9,517	最終目標値	10,709	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 加工組立型工業とは、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具及び輸送用機械器具製造業 【アウトカム指標】 道内ものづくり産業の技術力を測る指標として設定	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	8,971	9,240	10,709	
		第2期北海道創生総合戦略		2(2)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$		実績値	8,303	-	8,303	
								達成率	-155.9%	-	77.5%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	h29	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	-	-	D	
加工組立型工業の付加価値生産性(万円)(暦年)		基準年度	h29	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	-	-	D	【内的要因】 特になし 【外的要因】 ・H29と比較して、電子部品・デバイス・電子回路製造業の付加価値額が315億増加したものの、情報通信機械器具製造業で189億減少、生産用機械器具製造業で118億減少し、付加価値生産性はH29に比べて40億円の減少となった。
		基準値	1,118	目標値	1,202	最終目標値	1,325	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 加工組立型工業の従事者一人当たりの付加価値額(生産額から原材料等使用料等や減価償却費などを控除した額) 【アウトカム指標】 道内ものづくり産業の付加価値を測る指標として設定	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	1,145	1,173	1,325	
		第2期北海道創生総合戦略		2(2)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}$		実績値	1,078	-	1,078	
								達成率	-148.1%	-	81.4%	

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		ものづくり産業を理解したと考える事業参加者の割合	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	
基準値	85.6%		目標値	86%	最終目標値	90%	年度	R1	R2	進捗率	【外的要因】	
【指標の説明】 事業参加によるものづくりへの理解の深まりについて、参加者へアンケートを実施 【アウトプット指標】 ものづくり産業への理解について測る指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	86%	90%		
	第2期北海道創生総合戦略		2(2)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{}$		実績値	-	-	-		
							達成率	-	-	-		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05	—	10
-----	-----------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0532	2(2)A	機械工業振興事業費補助金	(社)北海道機械工業会が実施する「参入促進支援」、「産業技術開発の促進」、「人材の育成・確保」の事業に対して補助する。	産業振興課		4,558	4,558	0.1	0.0	0.1	5,350
0533	2(2)A	ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業の人材確保を図るため、道外UIターンフェアへの出展やものづくり産業の認知度向上、就業促進に向けたセミナーや見学会等の取組を行う。	産業振興課		13,132	2,627	0.4	0.0	0.4	16,300
0534	2(2)A	食関連ものづくり産業振興事業	本道が優位性を持つ「食」を支える食関連機械産業の育成・振興を図るため、食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握や、生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣、展示会への出展を行う。	産業振興課		3,207	642	0.8	0.0	0.8	9,543
0535	2(2)A	ものづくり人材技術力強化事業	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、研修会やゼミ等の開催によるIoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、セミナーや展示会出展による取引拡大、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	産業振興課		52,624	10,525	0.8	0.0	0.8	58,960
0536	2(2)A	自動車関連新分野参入促進事業	自動車関連分野への参入を促進するため、企業間連携や異分野・異業種の連携による受注確保に向けた検討を行うとともに、東北地方でのビジネスマッチングや、中京圏等における東北各県と連携した展示商談会を開催する。	産業振興課		12,346	2,470	0.8	0.0	0.8	18,682
0537	2(2)A	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	環境負荷軽減とものづくり産業の振興のため、環境配慮型ものづくり産業への理解促進により人材育成に取り組む。	産業振興課		4,407	0	0.8	0.0	0.8	10,743
0538	2(2)A	プロダクトデザイン創出支援事業費	道内ものづくり企業の付加価値向上や販路拡大を図るため、ものづくり企業のデザイン活用に向けた調査等を実施する。	産業振興課		841	924	0.6	0.0	0.6	5,593
0710	2(4)C	ものづくり支援センターに関すること【科学技術振興室から移管】	ものづくり支援センター機能を活用し、工場企業への研究開発や生産・品質管理技術、基盤技術の高度化を促進	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0711	2(4)C	高度技術産業集積活性化事業費(工業技術センター指定管理者、委託)【科学技術振興室から移管】	高度技術産業集積活性化地域(3地域)における新事業創出の促進(工業技術センター指定管理負担金及び委託事業等に係る経費)	産業振興課		29,081	22,301	0.4	0.0	0.4	32,249
0712	2(4)C	高度技術産業集積活性化事業費(回補)【科学技術振興室から移管】	高度技術産業集積活性化地域(3地域)における新事業創出の促進(工業技術センター実施事業に係る補助金)	産業振興課		134,660	129,375	0.5	0.0	0.5	138,620
0713	2(4)C	JKA(旧日本自転車振興会)補助金に関する事務【科学技術振興室から移管】	日本自転車振興会補助事業を活用した工業試験場及び工業技術センターの機器整備	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0714	2(4)C	その他公設試験研究機関等に関する事務【科学技術振興室から移管】	公設試験研究機関等を運営する関係団体との調整	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584

0716	2(4)C	高度技術産業集積活性化事業(機器整備)【科学技術振興室から移管】	高度技術産業集積活性化地域(3地域)における新事業創出の促進(センター運営の安定化に向けた機器整備)	産業振興課		29,718	15,052	0.2	0.0	0.2	31,302
0717	2(4)C	先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業費【科学技術振興室から移管】	本道経済の発展を加速するため、道内製造業への先端技術等の導入・応用について、機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援	産業振興課		48,769	9,754	0.3	0.0	0.3	51,145
0719	2(4)C	道北地域産業支援資金貸付金【科学技術振興室から移管】	道北地域の産業支援機能の維持及び強化を図るため、(一財)旭川産業創造プラザへの支援(長期貸付)を行う旭川市に対し、貸付	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0539	2(2)A	自動走行車開発拠点化促進事業	国や企業等に道内の自動走行実証フィールドとしての優位性をPRし、実証試験の誘致を行うとともに、社会実装を目指した検討に取り組む。	産業振興課		10,000	0	1.6	0.0	1.6	22,672
0540	2(2)A	企業間連携型IT産業等振興事業	道内IT業界におけるAI及びIoT分野等における企業間連携による取組を首都圏で開催される展示会でPRするとともに、成長の懸念要因となっている人材不足への対応として、一般求職者や新規学卒予定者などを対象にIT業界説明会の開催やIT企業職場見学バスツアーを実施する。	産業振興課		4,278	856	1.6	0.0	1.6	16,950
0541	2(2)A	所管する関与団体に関すること	(株)北海道ソフトウェア技術開発機構に関する事務	産業振興課		0		0.2	0.0	0.2	1,584
0542	2(2)A	楽天(株)との連携に関すること	楽天(株)と包括連携協定を締結し、協働事業を実施。	産業振興課		0		0.1	0.0	0.1	792
0543	2(2)A	外部機関等との連携に関すること	北海道経済産業局、各市町村、IT団体等と連携して、IT産業の競争力強化を通じた地域産業の活性化を図るための事業に取り組む。	産業振興課		0		0.8	0.0	0.8	6,336
0544	2(2)A	伝統的工芸品産業に関すること	伝統的工芸品産業の振興に関する事務	産業振興課		0		0.1	0.0	0.1	792
0545	2(2)A	道内IT産業の振興に関すること	道内中小企業情報化実態調査等に関する事務	産業振興課		0		0.8	0.0	0.8	6,336
0546	2(2)A	道内中小企業のIT利活用促進に関すること	道内中小企業のIT利活用の促進に関する事務	産業振興課		0		0.8	0.0	0.8	6,336
0547	2(2)A	所管する業界(製造業)に関すること	道内製造業の動向把握、基礎データの分析など	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0548	2(2)A	北海道自動車産業集積促進協議会に関する事務	北海道への自動車産業の集積促進を図るため、道内の産学官が連携して取り組む事業の立案、会員間の情報共有化。	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0549	2(2)A	自動車産業総合支援室に関する事務	自動車産業の集積促進に向け、道内外の自動車関連企業等からの各種相談に対し、ワンストップサービスを行う。	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0550	2(2)A	各種業種別の動向把握・振興対策の検討	調査・分析や行事対応などにより、自動車産業を含む加工組立型産業等に関する業界動向の把握、振興対策の検討等を行う。	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	792

0551	2(2)A	中小企業地域資源活用プログラムの活用促進	地域資源の内容見直しに係る関係機関(庁内、総合振興局・振興局や国等)との調整、関連資料の作成・関係省庁への提出及び相談対応並びに地域資源活用事業計画認定やふるさと名物応援事業等の関係補助金交付申請に係る道意見書作成に関する事務	産業振興課		0	0	0.4	0.8	1.2	9,564
0552	2(2)A	北海道中小企業新応援ファンド(助成事業調整等)	関係機関・部課調整、助成事業等の管理・運用の指導、関係機関への事業報告、制度の周知に関する事務	産業振興課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
0553	2(2)A	中小企業競争力強化促進事業費	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、道が金融機関等との連携協力体制を強化。	産業振興課		30,968	30,968	0.8	0.2	1.0	38,938
0554	2(2)A	創造的中小企業育成条例関係業務	旧創造条例における事業化資金貸付事業に関する事務	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
										0.0	0
計						0	378,589	230,052	14.5	1	16

令和2年度 基本評価調書

施策名

高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

施策コード

05 - 10

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(2)A				3	1	D指標あり	<p><製造業の付加価値生産性(万円)(暦年)【D】></p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値額が前年に比べ693億円増加し、付加価値生産性はH29に対し23万円の増加となっている。最新の実績はH30の統計数値で、最終目標に対する進捗率は77.4%。 ・指標の改善に向け、生産性の向上や、技術系人材の育成の取組などを強化する必要がある。 <p><加工組立型工業の製造品出荷額等(億円)(暦年)【D】></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29に比べ、輸送用機械器具で140億増加したが、情報通信機械器具で351億、生産用機械器具で139億減少し、加工組立型工業全体で407億円の減少となった。 ・H30年度の道内大手自動車関連企業による部品の道内調達額は401億円となり、H29より52億円増加(道の調べ)するなど、自動車産業の集積に向け、引き続き、技術力の向上や参入促進などに取り組む。 <p><加工組立型工業の付加価値生産性(万円)(暦年)【D】></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29と比較して、電子部品・デバイス・電子回路製造業の付加価値額が315億増加したものの、情報通信機械器具製造業で189億減少、生産用機械器具製造業で118億減少し、付加価値生産性は40億円の減少となった。 ・指標の改善に向け、生産性の向上や、技術系人材の育成の取組などを強化する必要がある。
						-	
						-	
計	0	0	0	3	1	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	道内ものづくり産業の技術力の向上や付加価値の高い製品開発の促進、道内外のニーズの掘り起こし、販路拡大を図るため、今年度は、自動車関連分野への参入促進のため、東北各県と連携し、中京圏において道内企業と道外サプライヤー等とのマッチングを実施するほか、AIやIoT、ロボットなどの先端分野、生産管理・品質管理をテーマとしたゼミ等の開催により技術系人材の育成を図るなど、ものづくり産業の振興に向けて、効果的な取組を推進している。なお、今年度に出展を予定していたイベントが中止となったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当事業の実施に向けて代替のイベントを調査し、関係者等と協議を進める。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	道内ものづくり産業の競争力強化に向けた支援を国に要望しており、実現に向けて進捗している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道内企業や団体等へのヒアリング等により把握したニーズに基づき施策に取り組んでいる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	総務部独立行政法人課と連携の上、北海道立総合研究機構工業試験場の機能強化のために整備した施設・機器の活用促進に向けて取り組んでいる。また、北のものづくりネットワークにおいて、業界団体等による会議を開催、異業種連携による共同開発プロジェクトのフォローアップなど、業界間の連携強化を図りながら施策の推進に取り組んでいる。
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c		C	

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策間の連携状況等・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0533	ものづくり産業分野人材確保支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による三密の回避等国民の意識変容から、本道への移住に関し、大きな優位性があると考えられるため、技術系人材確保に向け、移住担当部局等関係部局間の連携について積極的に検討すること。

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	II	0533	ものづくり産業分野人材確保支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。
		0536	自動車関連新分野参入促進事業	

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05 - 10
-----	-----------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車・食関連機械分野の振興に向け、道外の食関連機械展示会への出展や、2050ゼロカーボンに向けた次世代自動車に活用しうる技術を持つ企業を発掘し、東北地域と連携した展示商談会への出展を促すなど、さらなる参入促進に努める。 工業試験場と連携し、AIやIoT、ロボット技術などに関する研修内容を充実させるとともに、オンラインでの開催も併用するなど実施方法を工夫し、技術系人材の育成強化に取り組む。 ものづくり企業の人材を確保するため、道外UIターン展示会への出展のほか、関係部局と連携し、オンラインなど実施方法を工夫し、道内就業を促進する。 	改善:ものづくり産業分野人材確保支援事業 改善:食関連ものづくり産業振興事業 改善:ものづくり人材技術力強化事業 改善:自動車関連新分野参入促進事業
②	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> 2050ゼロカーボンに向けた次世代自動車に活用しうる技術を持つ企業を発掘し、東北地域と連携した展示商談会への出展を促すとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、オンラインなど実施方法を工夫し、さらなる参入促進に努める。 	改善:自動車関連新分野参入促進事業
③	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業の人材を確保するため、道外UIターン展示会への出展のほか、関係部局と連携し、オンラインなど実施方法を工夫し、道内就業を促進する。 	改善:ものづくり産業分野人材確保支援事業

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分： 施策間の連携状況等・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
	I	0533	ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業の人材を確保するため、道外UIターン展示会への出展のほか、関係部局と連携し、オンラインなど実施方法を工夫し、道内就業を促進する。

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
	I	0533	ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業の人材を確保するため、道外UIターン展示会への出展のほか、関係部局と連携し、オンラインなど実施方法を工夫し、道内就業を促進する。
		0536	自動車関連新分野参入促進事業	2050ゼロカーボンに向けた次世代自動車に活用しうる技術を持つ企業を発掘し、東北地域と連携した展示商談会への出展を促すとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、オンラインなど実施方法を工夫し、さらなる参入促進に努める。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		4					4

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0533	ものづくり産業分野人材確保支援事業	改善	改善
0534	食関連ものづくり産業振興事業	改善	改善
0535	ものづくり人材技術力強化事業	改善	改善
0536	自動車関連新分野参入促進事業	改善	改善